

○計画期間：平成25年4月～平成30年3月（5年）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成25年度終了時点（平成26年3月31日時点）の中心市街地の概況

本市は、平成25年3月に国の認定を受けた「函館市中心市街地活性化基本計画」に基づき、基本コンセプトである「市民生活と歴史・文化、観光が融合した回遊性の高いまちづくり」を実現するため各事業を実施しているところである。基本計画には56の事業を登載しており、そのうち、平成25年度には40の事業の取り組みが始まっている。

特に、駅前・大門地区においては、平成27年度末の北海道新幹線開業に向けた動きが活発であり、基本計画の中でも活性化のための核事業と位置づけている「函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業」や「渡島ドーム整備事業」が動き出したところである。

また、回遊性の向上に向けた取り組みとして、「歩行者用案内サイン」の整備や「観光等案内情報端末」の導入など、今後増加する観光客への対応など、下地づくりも積極的に進めてきているほか、空き店舗の解消策として実施している「中心市街地出店促進事業」では、8件の新規出店を生み出すなど、既に効果を出し始めている事業も出てきているところである。

本市としては、計画に位置づけた事業を着実に実施し、引き続き中心市街地の活性化を強力に推進していく。

2. 平成25年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

函館市中心市街地活性化協議会では、平成25年度に総会などの諸会議のほか、中小企業基盤整備機構の「中心市街地商業活性化診断・サポート事業」を活用した、G-site（五稜郭グルメ村）事業の事業化支援、さらには、活性化基本計画の市民への周知として、「函館市中心市街地活性化フォーラム」などを実施してきたところである。

中心市街地活性化基本計画登載事業の平成25年度の取り組み状況は、56の事業のうち40の事業が完成および着手済みであることから、官民での中心市街地活性化の取り組みが順調に進められていることが判断でき、函館市中心市街地活性化基本計画については、概ね順調に進んでいると評価する。

Ⅱ. 目標毎のフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	前回の 見通し	今回の 見通し
陸・空の交通拠点と 観光拠点の回遊によ る賑わいの創出	中心市街地の 年間観光入込客数	3,534,000 人 (H22)	3,770,000 人 (H29)	—	—	—
市民生活に密着した 商店街と集客拠点 の回遊による賑わ いの創出	歩行者通行量	40,416 人 (H24)	41,000 人 (H29)	40,344 人 (H25)	—	①
	路面電車の 乗降人員数	9,929 人 (H23)	10,450 人 (H29)	11,724 人 (H25)	—	①
	(サブ目標値) 路面電車の 乗降人員数	3,087 人 (H23)	3,200 人 (H29)	3,657 人 (H25)	—	①

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

① 歩行者通行量について

平成 25 年の歩行者通行量は、平成 24 年の基準値 40,416 人と比較して 72 人減の 40,344 人と、ほぼ横ばいに推移している。

今後は、函館駅前若松地区再開発事業や本町地区優良建築物等整備事業により整備されるビル開業や、「はこだておもしろ館」や「市民交流プラザ」等の集客施設の整備、さらには、「G－s i t e 整備事業」などにより、中心市街地への来街者数の増加が見込まれることから、目標達成は可能と見込んでいる。

② 路面電車の乗降人員数について

平成 25 年の路面電車の乗降人員数は、平成 23 年の基準値 9,929 人と比較して、1,795 人増加の 11,724 人となっている。

サブ目標値については、平成 23 年の基準値 3,087 人と比較して、570 人増加の 3,657 人となっている。

今後も、空き店舗対策事業で実施している「中心市街地出店促進事業」や、街なか居住支援事業である「ヤングファミリー住まいりんぐ支援事業」などの情報発信などを行うことにより、中心市街地での買い物客や居住者の増加が見込まれることから、路面電車の利用が促進され、目標達成は可能と見込んでいる。

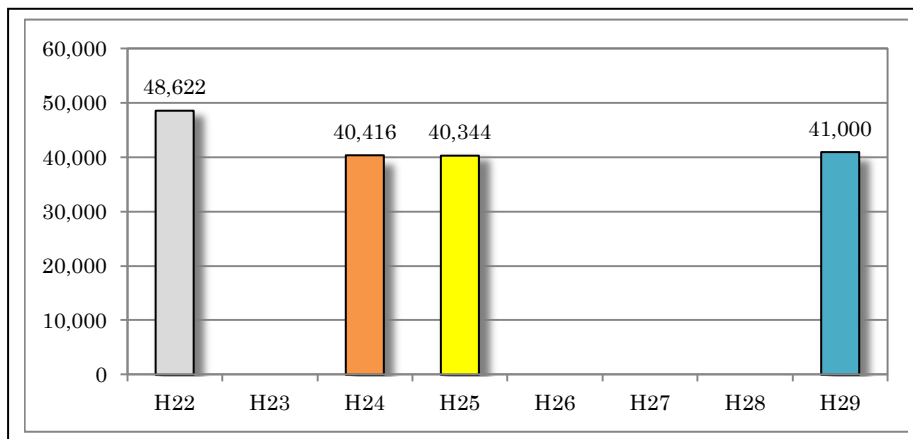
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

初年度につき，前回フォローアップは実施していない。

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「歩行者通行量」※目標設定の考え方基本計画 P61～P65 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H24	40,416 (基準年値)
H25	40,344
H26	
H27	
H28	
H29	41,000 (目標値)

※調査方法：平日と休日の10時から20時の10時間を観測（16地点）

※調査月：7月

※調査主体：函館市

※調査対象：自転車を含む中学生以上の歩行者

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業（株）NAアーバンデベロップメント）

事業完了時期	【未】平成28年度
事業概要	老朽化したビルや中小小売店舗の共同化・集約化により，商業施設，集合住宅，子育て世代活動支援施設など，複合的な機能を有する施設整備を行う。
事業効果及び進捗状況	・平成26年1月 工事着手 ・平成28年度 完成予定

②. グリーンプラザ整備事業（函館市）

事業完了時期	【未】平成28年度
事業概要	函館駅前・大門地区の中心に位置するグリーンプラザを，函館の新しいシンボルとなり，駅前通との連続性を考慮したイベント機能も兼ね備えた賑わい空間へ整備する。
事業効果及び進捗状況	平成24年度に作成したデザイン案を基に，集客機能を高める検討を行っており，平成27年度に実施設計に着手する。

③. G-site (五稜郭グルメ村) 整備事業 (株)まちづくり五稜郭)

事業完了時期	【未】平成26年度
事業概要	本町・五稜郭・梁川地区の空き地を活用し、地域の核となる新たな飲食モールを整備する。
事業効果及び進捗状況	平成24年度に引き続き平成25年度には、独) 中小企業基盤整備機構の支援による整備計画のブラッシュアップを行い、平成26年度の完成を目指している。

④. 函館本町地区優良建築物等整備事業 (SPC本町開発(株))

事業完了時期	【未】平成28年度
事業概要	老朽化したビルや中小小売店舗の共同化・集約化により、商業施設、集合住宅、市民交流施設など、複合的な機能を有する施設整備を行う。
事業効果及び進捗状況	・平成26年4月 工事着手 ・平成28年度 完成予定

●目標達成の見通し及び今後の対策

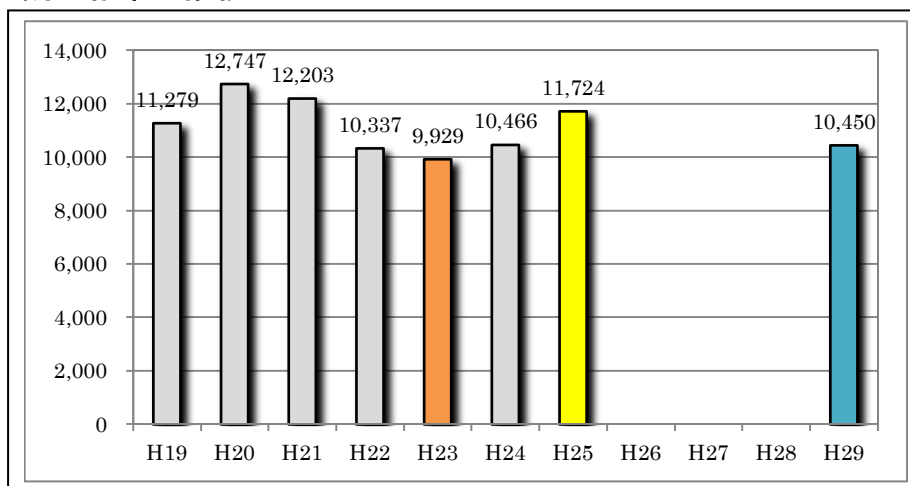
計画期間1年目である平成25年度は、目標達成に寄与する主要事業のうち、函館駅前若松地区市街地再開発事業のみが動きだしたところであり、ハード整備による効果は発現していないと判断される。

目標値の根拠となる歩行者通行量調査では、調査日をイベントなどの開催日を避けた日程を設定していることから、平成24年調査と平成25年調査でほぼ横ばいとなっている状況は、日常的に来街する目的が限られた状況であることが伺える。

今後は、函館駅前若松地区市街地再開発事業や函館本町地区優良建築物等整備事業によって整備される商業施設の開業や、同ビル内に整備する公共施設「はこだておもしろ館」「子育て世代活動支援プラザ」「市民交流プラザ」、さらには「G-site 整備事業」など多くの集客性の高い施設の整備により、日常的に中心市街地を訪れる人が増えることと見込まれることから、十分に目標達成は可能と考えているが、こうした賑わい回復が経済的な波及につながるよう、中心市街地活性化協議会等との連携を図りながら、引き続き事業の推進に取り組む。

「路面電車の乗降人員数」※目標設定の考え方基本計画 P66～P70 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H23	9,929 (基準年値)
H24	10,466
H25	11,724
H26	
H27	
H28	
H29	10,450 (目標値)

※調査方法：運賃箱に投入された整理券数

※調査月：11月

※調査主体：函館市

※調査対象：市電利用者

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 函館本町地区優良建築物等整備事業（SPC本町開発(株)）

【再掲】 P 5 参照

②. 函館駅前若松地区市街地再開発事業（(株)NAアーバンデベロップメント）

【再掲】 P 4 参照

③. 街なか居住支援事業（函館市）

事業完了時期	【実施中】平成25年度～
事業概要	中心市街地の民間賃貸住宅に入居する子育て世帯に対して、家賃の一部を補助することにより、若年層の定住を促進する。
事業効果及び進捗状況	平成25年度は、多くの問合せがあり、うち4件が定住につながったところであることから、今後も継続した事業実施により、効果が期待される。

④. 中心市街地出店促進事業（函館市）

事業完了時期	【実施中】平成２５年度～
事業概要	中心市街地の空き店舗に新規出店する中小企業者に対して，改装費等の一部を補助することにより，中心市街地の商業集積を促進する。
事業効果及び進捗状況	平成２５年度は，多くの問合せがあり，うち８件が新規出店につながったところであることから，今後も継続した事業実施により，効果が期待される。

⑤. 子育て世代活動支援プラザ整備事業（函館市）

事業完了時期	【未】平成２８年度
事業概要	函館駅前若松地区に整備する再開発ビル内に公共施設として，一時保育機能を有し，親と子のコミュニケーションや育児に関する情報交換などが行える施設を整備する。
事業効果及び進捗状況	平成２６年度にプロポーザルと実施設計を行い，平成２７年度に工事着手し，平成２７年度内完成を目指している。

⑥. 市民交流プラザ整備事業（函館市）

事業完了時期	【未】平成２９年度
事業概要	函館本町地区に整備する優良建築物内に公共施設として，市民が広く活用できる多目的スペースのほか，若手起業家や若者が広く利用できる施設を整備する。
事業効果及び進捗状況	平成２６年度にプロポーザルと基本計画作成を行い，平成２７年度の実施設計，平成２８年度に工事着手し，平成２８年度内完成を目指している。

⑦. 電車停留場整備事業（函館市）

事業完了時期	【未】平成２９年度
事業概要	デザイン性が高く，街並み景観と調和した，利用しやすい電停を整備する。
事業効果及び進捗状況	平成２５年度には，函館駅前電停の実施設計を行い，工事に着手した。平成２６年度には，五稜郭公園前電停の工事に着手する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

「路面電車の乗降人員数」の目標値１０，４５０人に対し，平成２５年度は１１，７２４人と目標値を上回ることとなった。

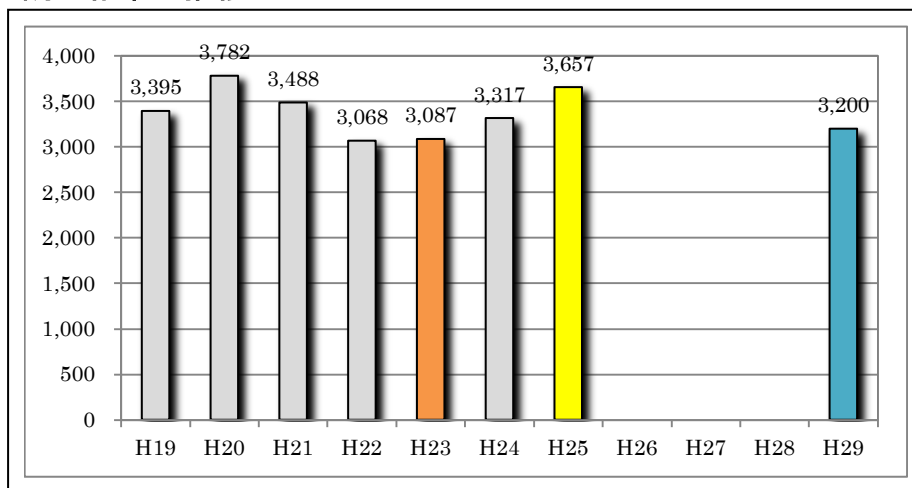
目標値の根拠となる路面電車の乗降人員調査では，調査日をイベントなどの開催日を避けた日程を設定していることから，日常的に利用する人の増加とともに，１日乗車券などを利用しない観光客が増加したことも考えられる。

計画期間１年目である平成２５年度は，目標達成に寄与する主要事業のうち，ハード整備は函館駅前若松地区市街地再開発事業のみが動き出したところであり，効果の発現には至っていないところであるが，ソフト事業では，空き店舗対策事業で実施している「中心市街地出店促進事業」や，街なか居住支援事業である「ヤングファミリー住まいりんぐ支援事業」などが順調に成果を上げてきていることから，今後の効果発現に期待が持てるところである。

今後は，函館駅前若松地区市街地再開発事業や函館本町地区優良建築物等整備事業によって整備される住宅や，同ビル内に整備する公共施設「はこだておもしろ館」「子育て世代活動支援プラザ」「市民交流プラザ」によっても，路面電車の利用者増が見込まれることから，十分に目標達成は可能と考えているが，こうした賑わい回復が経済的な波及につながるよう，中心市街地活性化協議会等との連携を図りながら，引き続き事業の推進に取り組む。

「(サブ目標値) 路面電車の乗降人員数」※目標設定の考え方基本計画 P70～P72 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H23	3,087 (基準年値)
H24	3,317
H25	3,657
H26	
H27	
H28	
H29	3,200 (目標値)

※調査方法：運賃箱に投入された整理券数

※調査月：11月

※調査主体：函館市

※調査対象：市電利用者

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 街なか居住支援事業（函館市）

【再掲】 P 6 参照

②. 中心市街地出店促進事業（函館市）

【再掲】 P 6 参照

③. 電車停留場整備事業（函館市）

【再掲】 P 7 参照

●目標達成の見通し及び今後の対策

「(サブ目標値) 路面電車の乗降人員数」の目標値 3,200 人に対し、平成 25 年度は 3,657 人と目標値を上回ることとなった。

目標値の根拠となる路面電車の乗降人員調査では、調査日をイベントなどの開催日を避けた日程を設定していることから、日常的に利用する人の増加とともに、1 日乗車券などを利用しない観光客が増加したことも考えられる。

計画期間 1 年目である平成 25 年度は、目標達成に寄与する主要事業のうち、ハード整備は函館駅前若松地区市街地再開発事業のみが動き出したところであり、効果の発現には至っていないところであるが、ソフト事業では、空き店舗対策事業で実施している「中心市街地出店促進事業」や、街なか居住支援事業である「ヤングファミリー住まいりんぐ支援事業」などが順調に成果を上げてきていることから、今後の効果発現に期待が持てるところである。

今後は、函館駅前若松地区市街地再開発事業や函館本町地区優良建築物等整備事業によって整備される住宅や、同ビル内に整備する公共施設「はこだておもしろ館」「子育て世代活動支援

プラザ」「市民交流プラザ」によっても、路面電車の利用者増が見込まれることから、十分に目標達成は可能と考えているが、こうした賑わい回復が経済的な波及につながるよう、中心市街地活性化協議会等との連携を図りながら、引き続き事業の推進に取り組む。